松崎町総合戦略　令和４年度の事業評価

１．総合戦略の趣旨

「松崎町まち・ひと・しごと創生　総合戦略」は「松崎町第５次総合計画」などを考慮に入れたうえで、人口減少対策に特化した計画で、平成２７年からの第１期の計画期間が終了し、第２期として令和２年から５年間の人計画を策定しました。第２期総合戦略においては、「地域経済を強くする循環」「人が活躍し、人を呼びこむ循環」「子供を育て、教育する循環」「健康で安心して暮らす循環」の４つの循環に区分し、施策を行なってまいります。

なお、総合戦略においては、毎年、戦略の策定にあたりました「松崎町日本で最も美しい村推進委員会」で検証し、委員の方のご意見を伺っております。

総合戦略における10の基本的な重要業績評価指標（KPI）

	項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）	実績				
				R2	R3	R4	R5	R6
1	１次産業就業者数	222人（H27国勢調査）	現在の水準を維持	175	―	―	―	―
2	２次産業就業者数	531人（H27国勢調査）	現在の水準を維持	442	―	―	―	―
3	３次産業就業者数	2,350人（H27国勢調査）	現在の水準を維持	2,094	―	―	―	―
4	観光客数	331,854人（H30静岡県統計）	年間3%増加（384,710人・R6）	327,650人（R1県統計）	124,477人（R2県統計）	160,368人（R3県統計）		
5	宿泊者数	92,259人（H30静岡県統計）	年間2%増加（101,861人・R6）	87,329人（R1県統計）	38,296人（R2県統計）	57,779人（R3県統計）		
6	転入者数	132人（H31住民基本台帳人口移動調査）	200人／年（約10%／年増加）	132人（R2年度）	138人（R3年度）	170人（R4年度）		
7	転出者数	220人（H31住民基本台帳人口移動調査）	200人／年（約1%／年抑制）	194人（R2年度）	185人（R3年度）	181人（R4年度）		
8	戦略実行による起業者数	―	年間1件	2件	3件	2件		
9	戦略実行による移住者数	―	年間5件	12組 17人	6組 10人	16組 24人		
10	お達者度	―	県内順位10位以内	男性 29位 女性 32位 （H29年）	男性30位 女性31位 （H30年）	男性27位 女性23位 （R1年）		

第2期松崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価

令和5年3月31日現在

循環	取組		PDCA目標値 （R6年までの累積値）	令和4年度 PDCA 検討値	令和4年度 事業内容	効果・課題	今後の取り組み
地域経済を強くする循環	観光振興による経済循環の強化	棚田の保全と活用	棚田の観光客数 1,300人／年	0人	コロナの影響により、棚田の灯り等の観光イベントはすべて中止した。 新たな検討値（参考） 交流棟自販機売上げ本数：R4 ：3,082本、R3 ：2,641本	・棚田保存会メンバーの高齢化により、棚田の保全が難しくなっている。 ・コロナの影響で観光イベントは全て中止となったが、人手不足によりイベントの開催が難しくなっているという課題もある。 ・日常で観光に訪れる方も多いため、人数のカウントについては観光イベントだけでなく新たな基準を設けることも検討する。	・コロナ収束に伴い、恒例となっているイベントを再開し、棚田に愛着を持つ方を増やしていく。 ・棚田保全の継承のため、作業の負担軽減を含め体制整備を検討していく。
		なまこ壁保存・修繕による景観保全と観光振興	技術伝承実施箇所 1箇所／年	2箇所	なまこ壁技術伝承事業として、依田四郎邸（蔵14㎡・扉：4枚）、内田邸（16㎡）のなまこ壁の修繕を行った。	なまこ壁の施工・修繕を通じて、伝統的な技術の継承や景観整備を図るとともに、作業状況をみてもらうことにより、歴史的な価値を認識してもらうことができた。 なまこ壁を施工できる左官職人が限られ、技術者養成が急務である。	なまこ壁技術伝承事業を継続するとともに、景観計画や条例に基づく補助事業を検討・実施する。 また、フェスタ長八やまち灯りなどのイベントを通じ、なまこ壁の保存意識醸成や誘客を図る。
		グリーンツーリズムの推進	教育旅行人数 670人／年	308人	宿　泊　中学校4校　　255人 　　支援学校1校　27人 計308人の教育旅行の受入れを行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外中学校3校（280人）が中止となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、県境を跨ぐ旅行の制限があったが、徐々に件数が増えてきた。 岩地の民宿での受入れが難しくなってきているため、伊豆まつざき荘など限られた宿泊先での対応となっている。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、外出制限がなくなることから、積極的に教育旅行を誘致するとともに、新たなグリーンツーリズム事業を模索していく。
		スポーツツーリズムの振興	スポーツ型体験型観光人数 15,400人／年	10,673人	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部イベントが中止となった。また、8月の台風により雲見地区が被害を受けたことから、8、9月のﾀﾞｲﾋﾞﾝｸﾞの人数が大きく落ち込んだ。 伊豆トレイルジャーニーは、感染症対策を徹底し本年度も実施した。	伊豆トレイルジャーニーにより、ふるさと納税で808万円（120名）の申し込み、松崎町と西伊豆町の2町で約600人の宿泊があり、経済効果があった。 その他、地域バス会社への波及効果もあった。	各種情報ツールを利用し、積極的に発信することにより、観光交流人口の増加を図っていく。
		文化財の保存と活用	文化財（重文・旧依田邸）入込客数 23,400人／年	13,731人	旧依田邸では、伊豆学研究会に文化財活用事業を委託し、古文書調査、裂き織り展示を行った。米蔵では押し花展を開催した。 ・重文岩科学校　9,049人 ・旧依田邸　　4,682人	昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響は減っているものの、誘客イベントの実施が難しい状況であった。 旧依田邸では誘客に向けて、展示品の増加や米蔵、味噌蔵の活用が課題である。	旧依田邸は伊豆学研究会を中心に継続してイベントを行うとともに、離れ（長者の間）を見学できるよう整理及び修繕及を行い、誘客を図っていく。 令和5年度においては、依田勉三翁生誕170周年事業を実施することにより、旧依田邸の魅力を町内外に発信、周知を図る。 重文岩科学校は独自での誘客イベントを実施し、誘客を図っていく。
		海路整備による観光振興	大型クルーズ船の寄港回数 1回／年	0回	特になし	クルーズ船については、少しずつ再開し始めているところであるが、新規誘致のハードルは高い。 また、フェリーについては、前回のトライアル結果による課題（湾内の堆積土、車の乗降スロープの急勾配）の解決も残っている。	県や西伊豆町を始め関係機関と連携し、引き続きクルーズ船誘致やフェリー就航に向けて努めていく。 また、港湾の利活用としてさまざま可能性を検討し、大型クルーズ船誘致に限らない形での観光振興も検討していく。

循環	取組		PDCA目標値 （R6年までの累積値）	令和4年度 PDCA 検討値	令和4年度 事業内容	効果・課題	今後の取り組み
地域経済を強くする循環	特産品、農産物の販売強化による地域経済への波及	特産品、農産物の高付加価値化と販売促進	松崎ブランド認定商品数 43件	38件	松崎町企業サイトや展示会等の出展により、認定商品の周知及び販売を行った。 松崎ブランドについては、新たな認定商品として8品目を認定した。（21事業所　38品目）	地域の新たな特産品開発や販路開拓に意欲的に取り組んでいる事業者のモチベーションを育むとともに企業サイトや出展等により、県内外に認定商品のPRができた。	今後も桜葉、桑葉をはじめとする松崎町ならではの特産品の認定を行い、併せてPRを強化することにより商品の認知度を高め、販売促進に努めていく。 また商工会女性部による特産品も商品化されることから併せてPRすることにより相乗効果を図っていく。
		新技術活用などによる生産性向上の取り組み	支援件数 1件	支援件数 1件	賀茂農林事務所の協力で桜葉害虫発生予察を実施し、桜葉への新農薬を登録して生産性の向上を目指していく。	令和3年度、令和4年度の2ヵ年かけて新農薬の残留分析を実施し、食さくら葉に適用する農薬（アフェットフロアブル）として登録した。	賀茂農林事務所や農協等から先進事例など情報を収集し、生産者と取り組みを検討していく。また、新たな農薬の登録についても継続して取り組んでいく。
		農業の環境整備への取り組み	農地集積化・集約化面積 3.0ha 農地付き空き家取得者数 1人／年 有害鳥獣捕獲頭数 330頭／年	①－ ②0件 ③鹿92頭 猪91頭 猿 8等	①鮎川地区の農業基盤整備に関しては、工事の完了が間近になってきている。耕作予定者も決定して、換地手続きを進めている。 　小山地区は、協議会で耕作予定者と話し合いを実施した。 ②該当なし ③猟友会の協力により、有害捕獲が実施された。鳥獣対策で埼玉県野生生物研究所の古谷先生を講師を招き、一般住民対象に環境センター、石部棚田協議会対象に棚田現地で講演会を実施した。	①鮎川地区基盤整備事業のスムーズな実施とともに小山地区の整備事業の取りまとめを賀茂農林事務所と連携して行う。小山地区は耕作者予定者に説明会等を実施していく。 ②農地法改正により、令和5年4月から下限面積が撤廃される。空き家とセットの場合、下限面積に関係なく農地取得できるというメリットが無くなったので要綱も廃止した。 ③鹿・イノシシの被害は、拡大しているため、猟友会の協力だけでなく、地域としての取り組みが必要。	①鮎川・小山の基盤整備や農地バンクを利用して貸借を進める。また、他の地区でも、令和5年度からは、人・農地プランが法定化され、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化していく地域計画を定めていく。 ②下限面積撤廃に伴い農地取得に係る判断基準を明確にしていく。 ③猟友会への有害捕獲依頼の継続や専門家を交えた話し合いを継続していく予定。
	地域内経済循環の強化	起業家養成への取り組み	起業者数 1人／年	3人	・令和4年3月退任の地域おこし協力隊1名が、地域おこし協力隊事業承継補助金を活用し、ハーブ育成販売の事業を始めた。 ・松崎町起業等支援事業補助金を2名の方が活用し、1名は食品製造販売業、1名は飲食店業を開業した。	・移住者による起業相談や起業が増えており、町の支援制度を使わないで起業している人もいる。 ・町の起業支援としては、補助制度があるだけであり、商工会とも連携して相談対応しているが、金融機関等も含め、起業以降の相談体制や事業承継への支援体制など整える必要がある。	・移住者による起業相談が多いため、移住定住促進協議会と連携したアプローチ方法、支援体制の構築を検討する。 ・松崎町の起業支援補助制度は、他市町に比べ補助額を優遇しすぎているため、制度内容を見直す。
		ICT活用による戦略的情報発信	町ホームページの閲覧件数 250,000件／年	321,186件	町のホームページと連動したSNS（フェイスブック）で町民生活や観光など誘客へ向けて時季の情報発信を行っている。R4年度は災害関連情報の集約などを行った。	町内の出来事、新たな取組や事業宣伝などにつながっている。より多様な情報発信をするためには体制整備や新たなコンテンツの活用などを模索していく必要がある。	引き続き、必要な情報の提供に努めるるとともに、SNSなどを利用し、時季の情報を発信していく。LINEを活用した情報発信なども検討しくていく。
		直売所の整備	直売所整備 1箇所	0箇所	住民意識高揚のため、道の駅周辺のエリアマップの作成に係るワークショップを実施し、マップをパンフレットとした。併せて駅内に案内看板も設置した。 また、今後の道の整備方針を検討するため、道の駅の簡易経営診断を実施した。	マップを作ることにより、駅周辺の新たな魅力の周知と住民意識の高揚が図れた。 道の駅の簡易経営診断を行った結果を受け、直売所整備だけにとらわれない施設整備の検討が必要である。	今後の施設整備のあり方を再検討するとともに、三聖苑では定期的なイベントを開催し、誘客に努める。

第2期松崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価

令和5年3月31日現在

循環	取組		PDCA目標値 （R6年までの累積値）	令和4年度 PDCA 検討値	令和4年度 事業内容	効果・課題	今後の取り組み
人が活躍し、人を呼びこむ循環	関係人口の増大を目指す取り組み	石部棚田を活用した米づくり体験や食育を支援する事業	体験等の参加者数 1,600人／年	1,338人	新型コロナの関係もあったが、屋外作業ということもあり作業体験を実施した。例年実施している畦塗り、田植え祭、刈草片付け、収穫祭、畦切りの他、会員に日常の作業も体験してもらうため、代掻きや田の草取りなど呼びかける回数を増やした。	・コロナの影響により、首都圏の会員が参加を遠慮することが多かった。 ・新たな作業参加機会を設けることができたが、参加者は限定されている。 ・会員から保存会への加入に繋げることができた。会員の中で移住者、移住希望者が増えている。体験参加者数を増やすためには、組織の強化が必要である。	・会員から保存会への加入や移住者、移住希望者が増えているため、会員向けの移住案内を強化する。 ・保存会の人材確保、組織強化に努める。
		大学等連携事業	事業により松崎町に訪れる学生 320人／年	315人	・常葉大学：棚田保全活動（123人） ・静岡大学：商店街の活性（32人）、観光関係（28人）のFW ・早稲田大学：景観まちづくりに係るFW（50人） ・2030まつざきプロジェクト（32人） ・国際学生ボランティア協会による地域活動（なまこ壁清掃他）（50人） ・淑徳大学との連携協定締結 ・立教大学ESD研究所との連携協定締結	新たな連携協定などにより松崎町に関わりを持つ大学が増えてきている。淑徳大学については2年後に町でFWを行うこととなり、町として多くの大学生を受け入れる体制を強化していく必要がある。	大学との連携を広げ、より推進するためにも、他自治体で実施している旅費の補助制度や大学生の受入体制の強化、モチベーション向上に繋がる施策を検討する。
		特産品、松崎町でのさまざまな体験を返礼品としたふるさと納税制度	新規返礼品登録数 25種類／年 ふるさと納税寄付件数 1,500件／年	新規登録 74件 寄附件数 3,841件	・新たなふるさと納税サイトとして「さとふる」を導入した。 ・楽天ページの運営管理を合同会社ライズへ委託し、寄附状況の分析により事業者の売れ筋商品を新規返礼品として登録を増やした。 ・企業版ふるさと納税に必要となる手続き（地域再生計画の認定）を行った。 ・県内では2番目の取組となる自治体間連携によるふるさと納税について、南伊豆町と連携して始めた。	・取組により新規登録件数、寄附件数が大幅に伸び、寄附金額も50,000千円を超えた。 ・町内には農産物を含め、大量の商品を出せる事業所がない。	・当町は事業所が少ないため、引き続き個人事業主への呼びかけを行い、魅力的な返礼品登録をの増加に努める。 ・寄付件数・納税額の増加のため、引き続き情報発信強化に努める。 ・令和5年度から実施する企業版ふるさと納税の活用を推進する。
		交流のある他の地域の自治体との交流事業	交流回数 9回／年	10回	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部交流事業が中止となった。 安曇地区：10/22,23訪問、11/19,20受入 生徒親善訪問 安曇地区：7/11～13受入、8/21～23訪問 ※帯広市は11/24オンライン交流 長泉町：9/3体験事業受入、12/11軽トラ市 富士宮市：6/16十六市、11/19産業フェア、2/22訪問受入、2/23仲直りの神事 ※11/19富士宮市と都市提携を締結	継続して交流することにより、松崎町のPRはもとより、相手先との信頼関係が築けている。 都市提携を締結した富士宮市との交流について、今後事業検討が必要である。	姉妹都市交流を中心にできる限り交流を実施し、住民交流の活発化及び、松崎町のPRに努める。
		自然景観や温泉を活用した健康保養	ウォーキングイベント参加者数 170人／年	150人	11/27　富士山ビューウォーキング　100人 4/ 2　桜ビューウォキング　50人 ※桜ビューウォーキングは、3/26実施予定だったが、雨天延期したため、R4の計上とした。	新型コロナウイルス感染症が完全終息しないなかで、基本的な感染対策を徹底し、多くの方に参加いただけた。桜ビューウォーキングは、三聖苑の青空露天市と同時開催とし、好評であった。	季節や地域資源を活用したウォーキングイベントを松崎ポートクラブや中川住民有志など関係団体と協力し継続して行っていく。
	誰もが活躍できる社会を目指す取り組み	女性活躍推進	女性委員登用割合 20%以上 女性の就業比率 50%以上（国調）	20.5% （登用割合） 46.4% （就業比率）	男女共同参画に関する庁内研修会を開催するとともに、松崎町男女共同参画プランを策定した。	研修会の出席により、真の『ジェンダーフリー』の意識の啓発ができた。	松崎町男女共同参画プランに基づいた事業の推進を図る。
		障がい者活躍推進	活動回数 10回／年	4回	桜葉振興会と連携して支援学校生徒に対し、桜葉の収穫、桜葉の苗木の枝払い、種まきなどの生産指導を実施。	桜葉生産において全ての作業を行うとなるとまるけ作業など向かないものもあるため、分業できれば、生産に関わることができると思われる。	桜葉振興会と連携して支援学校の生徒の研修を継続していく。
		高齢者活躍推進	65歳以上の就労人口720人（国調） シルバー人材センター会員数 50人／年	713人 （就労人口） 43人 （会員数）	シルバー人材センターも会員数が減少しているが、43人の高齢者が活動し、延べ5,703人工の作業を実施。	シルバー人材センターも会員数が減少している。 就業を通じて会員の「生きがい・健康づくり」につながっている。	高齢者の就業機会の確保と生きがい対策のため、継続してシルバー人材センターを支援していく。
	移住・定住促進を目的とした取り組み	地域おこし協力隊	登録人数 6人／年	8人	年度途中からであるが本年度6人が新たに着任し、8人体制により地域おこし協力隊事業を実施した。	・様々な分野で活動を行い、棚田保全や林業、まちづくり、獣害対策、木工など地域振興に寄与している。 ・活動によっては将来の生業にすることが難しく、計画的な取組が必要である。	令和5年度は10人体制を予定している。棚田保全で1人任期満了で退任となったが、4月から移住定住で1人着任した。棚田保全で1人着任予定であり、残りの1人（棚田保全）を募集し、地域おこし協力隊事業を推進する。
		移住者受入体制整備	空き家情報バンクへの新規登録 5件／年	17件	・移住定住促進協議会に移住相談、情報発信、空き家対策等を業務委託し、月2回の定期的な打合せも行い、移住者の受入れを推進した。 ・空き家情報バンクの登録、空き家改修補助を行った。	協議会における活発な意見や情報交換により実施事業の方向性が決まってきているが、民間主体で持続していくための予算確保、財源確保が課題である。	協議会により、相談体制強化、情報発信、空き家対策等実施していくため、財源の確保、予算確保を行う。

第2期松崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価

令和5年3月31日現在

循環	取組		PDCA目標値 （R6年までの累積値）	令和4年度 PDCA 検討値	令和4年度 事業内容	効果・課題	今後の取り組み
子供を育て、教育する循環	結婚・出産・子育ての支援 児童・乳幼	妊婦・出産支援	サポート支援実施回数 6回／年	5回	産前産後サポート支援　5回 産後ケア事業　2回（訪問型）	産前産後の心身のケアや育児サポート等を実施し、産後も安心して子育てができる支援体制が確保できた。	子育てアプリの導入し、子育て支援情報を発信。相談支援サポート事業の利用推進を目指していく。
		子育て支援	支給事業実施人数 29人／年 延長保育支援人数 7人／年	20人	出産準備支援祝い品支給　14件 子育て支援祝い品支給　103件 長時間保育　延べ　239日 （認定者20人）	子育て支援に係る祝品による経済的支援や延長保育による共働き家庭への支援が図られた。 職員確保や少子化対策が課題。	継続して取り組む。
	就学時から高等教育までの支援	子どもの居場所づくり	居場所数 1箇所／年	1箇所	放課後児童クラブ　22人　延べ3,439人 一時預かり　延べ55人　延べ166回 児童館利用者　延べ5,635人	1つの建物の中で児童館機能、一時預かり事業、放課後児童クラブ事業と集約されており、預けやすい環境作りができている。 一般利用者がいることやニーズ増による職員の増員やスペース確保が課題。	継続して取り組む。
		松崎高校の魅力化	松崎高校入学者数 80人／年	63人 （令和5年度）	松崎高校では、オープンスクールや部活交流、生徒会活動などを通して魅力発信を行った。松崎高校への入学者数は63人と対前年比6人の増となったものの、定員の79%と目標には届かなかった。	オープンスクールや部活交流など、可能な範囲での交流、魅力発信を図れた。 また、小学生・中学生を対象とした生徒会活動、町の魅力化に向けた取り組みや提言を行うなど積極的な取り組みが見られた。	交流事業や授業研究会など、連携型中高一貫教育により、豊かな学力、豊かな人間性、たくましい心身、郷土発展に貢献する人材の育成を継続していく。 児童生徒と高校生の交流を通じ、松崎高校のさらなる魅力向上を計っていく。
		就学支援の充実	奨学金利用者 5人／年	4人	町奨学金制度の実施 奨学金　4件（大学4年制 3件、高校1件） 教育資金利子補給制度の実施 利子補給　26件	保護者及び学生の経済的負担の軽減が図られた。	継続して取り組む。
		学力・運動能力の向上	ICT支援者の配置 1人以上	0人	ICT支援員ではないが、令和5年度より教員がICT教育についての問い合わせができるヘルプデスクを設置できるよう国庫補助申請等の準備を進めた。 また、全児童生徒・教員にグーグルアカウントを付与しICT教育の推進を図った。	教員がヘルプデスクに直接問い合わせできる環境を整備することで、ICT教育を効果的に推進することが期待できる。 また、県立高校が利用しているグーグルを小中でも利用することで、ICTを利用した教育の一貫性を図ることができた。	令和5年度よりICT機器で利用できるドリル教材を導入することで、家庭学習の面でもICT化を図っていく。
	後継者育成支援	技術保存継承事業	後継者育成人数 1人	1人	木工担当の隊員が年度途中から着任し、松崎工房にて指導者として後継者育成に従事している。	・木工担当の隊員が年度途中から着任し、後継者育成の体制が継続された。 ・後継者の育成には、指導体制が整っている事業者と将来の収益確保が必要であるため、左官職人の育成は難しい。	引き続き協力隊員からの後継者育成に取り組む。
		地域おこし協力隊（再掲）	—	8人	年度途中からであるが本年度6人が新たに着任し、8人体制により地域おこし協力隊事業を実施した。	・様々な分野で活動を行い、棚田保全や林業、まちづくり、獣害対策、木工など地域振興に寄与している。 ・活動によっては将来の生業にすることが難しく、計画的な取組が必要である。	令和5年度は10人体制を予定している。棚田保全で1人任期満了で退任となったが、4月から移住定住で1人着任した。棚田保全で1人着任予定であり、残りの1人（棚田保全）を募集し、地域おこし協力隊事業を推進する。

第2期松崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価

令和5年3月31日現在

循環	取組		PDCA目標値 （R6年までの累積値）	令和4年度 PDCA 検討値	令和4年度 事業内容	効果・課題	今後の取り組み
健康で安心して暮らす循環	町民の健康長寿を推進	町民の健康長寿を推進	地域での健康増進活動参加者数 650人／年 地域での健康増進活動場所数 35箇所／年	参加者数 延べ 372人 開催数 16箇所	地区サロン、老人会等での健康教育 16箇所　延べ 372人	新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区での活動場所も減り、健康教育の機会が減った。	各地区において健康教育、食育等を実施し、健康寿命の延伸を図る。 コロナの影響への対策の検討も必要。
		受診率の向上	特定健診受診率 60％	36.5%	特定健診受診率36.5% 胃がん検診受診率8.9% 肺がん検診受診率16.7% 大腸がん検診受診率16.9% 乳がん検診受診率18.9% 子宮頸がん検診受診率18.3 %	特定健診の実施時期をコロナ禍前と同時期に調整し未受診者への受診勧奨事業を行ったことで、令和3年度と比較して受診率が8.8%上がったが、コロナ禍前の受診率40.2%までは戻っていない。	特定健診は、未受診者への電話勧奨などを行い受診率向上に取り組んでいく。
		診療所の整備	診療所の整備 1箇所	0箇所	岩科診療所の建設ではない形での医療提供体制を整備する。	具体的な整備の方法やスケジュール検討までできていない。	具体的な整備の方法やスケジュールを検討し、取り組んでいく。
	町民の安心な暮らしを実現	買い物等支援の充実	支援利用者数 1,700人／年	3,697件	利用件数　3,697件 登録者数　469人 （75歳以上430人、障害者15人、免許返納24人） 実利用者数　179人	外出できない方に対し、買物等支援事業として運行することで、日常生活の利便性の向上と外出時における経済的、精神的負担の軽減が図られた。 福祉タクシーとの調整、事業費費の肥大化など事業の検証、見直しが必要である。	福祉タクシーとの一本化、個人負担額の見直しなどを含めて検討していく。
		地域公共交通の充実	公共交通利用者数（町主体運行） 60,000人	42,576人	・自主運行バス4路線の運行を行った。 ・池代線については令和5年2月からデマンド型による実証運行を開始した。。 ・県と共に、松崎の市街地内の自動運転実証実験を実施した。	・池代線のデマンド型バスの利用は非常に少なく、使う人が限られている。 ・自主運行バスは路線によっては乗車人数はごく少数であり、運行経費も増額傾向にあるため、新たな運行方法を検討する必要がある。 ・買い物等支援タクシーを含め、町内全体の地域公共交通のあり方を検討する必要がある	デマンド運行の実証実験を始めた池代線においては、実証実験結果により今後の運行方法を検討する。また、町内全域の公共交通の見直しも検討する。
		防災拠点再整備	備蓄食料率 80％	0.75	更新5,600食、増量3,000食（計44,603食） （令和4年度整備8,600食）	・栄養バランスを考慮し、ゼリータイプの備蓄食料2,000食を整備することができた。 ・保存期限との兼ね合いから大量購入することができない。	引き続き、備蓄量の増加に努める。 栄養バランスやアレルギーに配慮した備蓄食料の整備に努める。
		公民館避難所機能強化	耐震化 1件／年	1カ所	門野地区の公民館の耐震化工事を実施した。	公民館の耐震化工事が完了し、地区住民が安心して避難できる体制が整った。	町所有の公民館においては、同様の取組みを行っていく。 地区所有の公民館においては、補助要項等を整備し対応していく必要がある。
		避難誘導案内図整備	ハザードマップ整備済数 3種類	1種類	・津波浸水想定区域内全世帯への津波ハザードマップの配布、自主防災会長への説明、HPへの掲載 ・わたしの避難計画の作成の呼びかけ ・道部区内の津波避難路の整備及び避難看板の設置	・ハザードマップの配布により、津波の基準水位、避難場所、南海トラフ地震臨時情報の周知ができた。 ・災害時における避難経路について各家庭で話し合い避難地までの経路の確認や時間について改めて考える機会を設けた。 ・道部区内に牛原山に上る避難路について看板の設置と避難路の舗装を行った。	観光客に対する避難経路の周知も必要になるため、町のHPに各地区の避難経路についても掲載していく。 新たに公表される洪水浸水想定への対応（ハザードマップの更新等）
	町民同士のつながりを強化	地域リーダー育成	講習会・研修会実施回数 1回／年	2回	・通信機器の取り扱い講習 ・防災講演会の開催（自主防災会長・防災委員）	・災害時の自主防災組織から情報収集を行うため、区長を対象とした通信機器の取り扱い講習を行った。 ・防災講演会を開催し各地区の防災委員に参加を呼びかけ災害時における防災意識の高揚に努めていく必要がある。	引き続き地域リーダー育成に係る講習会等を継続していく。 防災アドバイザーを活用した講習会等を実施する。
		自主防災組織強化	防災訓練等実施回数 5回／年	5回	・6月　土砂災害訓練（池代） ・9月　総合防災訓練 ・12月　地域防災訓練 ・3月　津波避難訓練 ・3月　消火栓訓練	各地区独自で訓練内容を考え、積極的に訓練を実施する自主防災組織があったが、新型コロナウイルスの関係で各訓練が簡略化されている地区もあるため、自主防災組織に訓練事例等を示し、よりより効果的で実践に近い訓練を実施する必要がある。	引き続き防災訓練等を継続していく。 様々な訓練について紹介していく。 自主防災組織からの情報収集体制の強化に努める。